

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年07月29日

計画の名称	第2次 土砂災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	長崎県												
計画の目標	本県は、毎年台風や梅雨前線豪雨などによる被害を受けていることから、土石流、地すべり、がけ崩れ等による土砂災害による被害を最小限にするため、災害時の対応拠点施設である避難所や重要交通網、また、避難に際し要支援者が常時滞在する施設を重点的に、砂防施設等のハード対策を進め、土砂災害に強い安全な県土づくりに向けて着実な推進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	21,190	A	16,975	B	0	C	0	D	4,215	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者施設数の増加数、0から10施設。（砂防事業）			
	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者数の増加数。（砂防事業）	0施設	施設	10施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	通常砂防	-	椿が丘川(八)通常砂防事業	えん堤工1基	長崎市						350	40.80	策定済
	A04-002	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	大宮川(二)火山砂防事業	えん堤工1基	長崎市						350	55.0	策定済
	A04-003	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	立岩川(ハ)火山砂防事業	えん堤工1基	長崎市						300	18.2	策定済
	A04-004	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	紅葉谷川(イ)火山砂防事業	えん堤工1基	長崎市						250	10.7	策定済
	A04-005	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	荒平川(イ)火山砂防事業	えん堤工1基	時津町						300	11.7	策定済
	A04-006	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	荒平川(ハ)火山砂防事業	えん堤工1基	長崎市						220	9.18	策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-007	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	北村西台川火山砂防事業	えん堤工1基	雲仙市						500	71.5	策定済	
	A04-025	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	紅葉谷川(口)火山砂防事業	えん堤工1基	長崎市						250	11.1	策定済	
	A04-026	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	立岩川(ホ)火山砂防事業	えん堤工1基	長崎市						300	5.5	策定済	
	A04-027	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	浦川火山砂防事業	えん堤工1基	雲仙市						300	12.7	策定済	
											小計						3,120			
											合計						3,120			

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年07月29日

計画の名称	第2次 土砂災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）（重点）											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	長崎県											
計画の目標	本県は、毎年台風や梅雨前線豪雨などによる被害を受けていることから、土石流、地すべり、がけ崩れ等による土砂災害による被害を最小限にするため、災害時の対応拠点施設である避難所や重要交通網、また、避難に際し要支援者が常時滞在する施設を重点的に、砂防施設等のハード対策を進め、土砂災害に強い安全な県土づくりに向けて着実な推進を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	21,190	A	16,975	B	0	C	0	D	4,215	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者施設数の増加数、0から10施設。（砂防事業）	R2当初		R6末
	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者数の増加数。（砂防事業）	0施設	施設	10施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-008	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	片淵3丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工1式	長崎市						290	5.6	策定済
	A06-009	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	川平(1)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工1式	長崎市						150	7.2	策定済
	A06-010	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	現川地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工1式	長崎市						755	1.2	策定済
	A06-011	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	戸町2丁目(7-2)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工1式	長崎市						350	4.8	策定済
	A06-012	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	陣の内(2)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工1式	佐世保市						500	7.2	策定済
	A06-013	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	山手(15)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工1式	佐世保市						180	2.7	策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-014	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	三根俵炭地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工1式	対馬市						550	1.5	策定済
											小計						2,775		
											合計						2,775		

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年07月29日

計画の名称	第2次 土砂災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	長崎県												
計画の目標	本県は、毎年台風や梅雨前線豪雨などによる被害を受けていることから、土石流、地すべり、がけ崩れ等による土砂災害による被害を最小限にするため、災害時の対応拠点施設である避難所や重要交通網、また、避難に際し要支援者が常時滞在する施設を重点的に、砂防施設等のハード対策を進め、土砂災害に強い安全な県土づくりに向けて着実な推進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	21,190	A	16,975	B	0	C	0	D	4,215	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者施設数の増加数、0から10施設。（砂防事業）			
	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者数の増加数。（砂防事業）	0施設	施設	10施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-015	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災事業(砂防緊急改築)	緊急改築	長崎南圏域						4,900	-	策定済
	A08-016	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災事業(地すべり緊急改築)	緊急改築	長崎南圏域						20	-	未策定
	A08-017	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災事業(急傾斜緊急改築)	緊急改築	長崎南圏域						220	-	策定済
	A08-018	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)	緊急改築	長崎南圏域						300	-	策定済
	A08-019	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災事業(砂防緊急改築)	緊急改築	長崎北圏域						4,300	-	策定済
	A08-020	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災事業(地すべり緊急改築)	緊急改築	長崎北圏域						20	-	未策定

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-021	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災事業(急傾斜緊急改築)	緊急改築	長崎北圏域						20	-	策定済	
	A08-022	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)	緊急改築	長崎北圏域						300	-	策定済	
	A08-023	総合治水	離島	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎離島圏域総合流域防災事業(急傾斜緊急改築)	緊急改築	長崎離島圏域						700	-	策定済	
	A08-024	総合治水	離島	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎離島圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)	緊急改築	長崎離島圏域						300	-	策定済	
												小計						11,080		
												合計						11,080		

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年07月29日

計画の名称	第2次 土砂災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）（重点）											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	長崎県											
計画の目標	本県は、毎年台風や梅雨前線豪雨などによる被害を受けていることから、土石流、地すべり、がけ崩れ等による土砂災害による被害を最小限にするため、災害時の対応拠点施設である避難所や重要交通網、また、避難に際し要支援者が常時滞る施設を重点的に、砂防施設等のハード対策を進め、土砂災害に強い安全な県土づくりに向けて着実な推進を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	21,190	A	16,975	B	0	C	0	D	4,215	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者施設数の増加数、0から10施設。（砂防事業）			
	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者数の増加数。（砂防事業）	0施設	施設	10施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
円滑化地籍整備事業	D18-001	地籍整備	一般	長崎県	間接	長崎市	-	-	長崎市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 7.15 k m2	長崎市						652	-		
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
	D18-002	地籍整備	一般	長崎県	間接	佐世保市	-	-	佐世保市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 2.55 k m2	佐世保市							408	-	
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
	D18-003	地籍整備	一般	長崎県	間接	島原市	-	-	島原市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.50 k m2	島原市							172	-	
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
D18-004	地籍整備	一般	長崎県	間接	諫早市	-	-	諫早市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 10.20 k m2	諫早市							623	-		
基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																				
D18-005	地籍整備	一般	長崎県	間接	大村市	-	-	大村市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 12.55 k m2	大村市							487	-		
基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																				
D18-006	地籍整備	一般	長崎県	間接	平戸市	-	-	平戸市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 20.45 k m2	平戸市							567	-		
基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																				

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
円滑化地籍整備事業	D18-007	地籍整備	一般	長崎県	間接	松浦市	-	-	松浦市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 7.95 k m2	松浦市						334	-	
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D18-008	地籍整備	一般	長崎県	間接	雲仙市	-	-	雲仙市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 10.60 k m2	雲仙市						357	-	
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D18-009	地籍整備	一般	長崎県	間接	南島原市	-	-	南島原市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 12.45 k m2	南島原市						615	-	
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
												小計						4,215	
												合計						4,215	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	1,081	865	96	138	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,081	865	96	138	
前年度からの繰越額 (d)	0	457	490	37	
支払済額 (e)	624	828	549	159	
翌年度繰越額 (f)	457	490	37	16	
うち未契約繰越額(g)	341	209	6	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	31.54	16.11	1.02	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算による。	補正予算による。			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 第2次 土砂災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）（重点）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 3) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 4) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 事業の効果 2) 事業や施設管理への住民参加が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

